

受付番号 1234567890号

<調査先企業>

帝国テクノツール株式会社

株式会社 帝国データバンク

東京支社 〒160-0003
東京都新宿区四谷本塩町14-3
TEL:03-5919-9200 (代表)

<社外極秘>

調 査 報 告 書

ご依頼の調査報告書ができあがりましたのでご査収ください。

見本

調査報告書取扱規定

- 調査報告書は、弊社が独自に収集した秘密または財産的価値のある情報を含んでおり、当該情報に対する一切の権利は弊社に帰属します。従って、貴社（殿）の内部資料としてのみご利用いただき、外部への資料持ち出しその他の手段により、調査報告書の内容を第三者に漏らすことは禁止します。
- 調査報告書の著作権は弊社に帰属します。調査報告書の複製、貸与、翻訳その他弊社の著作権を侵害する行為は一切禁止します。
- 万一、貴社（殿）が第1項または第2項の定め違反して調査報告書の内容を第三者に漏らしたため、弊社に対し何らかの紛議が生じ、もしくは貴社（殿）が弊社の著作権を侵害し、これによって弊社が損害を被ったときは、その損害は貴社（殿）に賠償していただきます。（損害賠償に関して貴社（殿）と弊社の間には訴訟の必要が生じたときは東京地方裁判所を管轄裁判所とします。）
- 弊社は、調査報告書の内容について損害賠償の責を負いません。

サマリー

帝国テクノツール株式会社



フリガナ | テイコクテクノツールカブシキガイシャ

商号 | 帝国テクノツール株式会社

英文商号 | Teikoku Techno Tool Co.,Ltd.

フリガナ | シミズ カズマサ

代表者 | 志水 和正 ほか1名

所在地 | 〒104-0041 東京都中央区新富1-12-2 TKビル3階
〔登記面〕 東京都港区南青山2-5-20

電話番号 | 03-5540-1309 (代表) URL: http://www.teikoku-technotool.com/

■ 会社基本情報

■ 法人番号：7991111111140

■ 上場区分：未上場 (証券コード：)

■ 創業：昭和6年9月 ■ 設立：昭和12年4月15日 ■ 再開： 年 月

■ 資本金：400,000千円

■ 事業内容： 自社ブランド製品「テック」シリーズを主軸に、主に自動車部品メーカー向けの超硬切削工具、特殊鋼工具を製造している。

■ 主業：35441 機械工具製造 ■ 従業：35431 金属加工機部品製造

■ 取引銀行：みずほ(東京中央)、三井住友(築地)、三菱UFJ(新富町)

■ 従業員数：175名

■ 仕入先：日進鋼機株式会社、株式会社藤木製作所、日吉鋼材株式会社、株式会社八木上鉄鋼所

■ 得意先：ダイヤモンド工業株式会社、株式会社青山自動車、株式会社大水エンジニアリング

■ 系列：帝国ホールディングス株式会社

■ 業績推移 (単位：千円) (△=欠損)
(増加率%)

	平28.3		平29.3		平30.3	
売上高	4,584,423	3.0	4,882,410	6.5	4,950,128	1.4
営業利益	70,083	333.9	86,027	22.8	75,819	△ 11.9
経常利益	40,013	-	52,783	31.9	54,837	3.9
当期純利益	18,541	-	28,169	51.9	29,128	3.4
申告所得(千円)	-	-	-	-	-	-

■ 事業構成〔主要分〕 (単位：%)

	平28.3	平29.3	平30.3
超硬工具製造	72.4	71.2	71.5
特殊鋼工具製造	25.9	27.3	27.3
不動産賃貸	1.7	1.5	1.2

■ 評価

■ 信用要素別評価

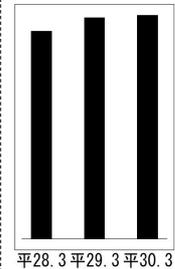
業歴 (1~5)	5	企業活力 (4~19)	9
資本構成 (0~12)	6	加 点 (+1~+5)	-
規模 (2~19)	8	減 点 (-1~-10)	-
損益 (0~10)	9	合 計 (100)	55
資金現況 (0~20)	9		
経営者 (1~15)	9		

■ 信用程度

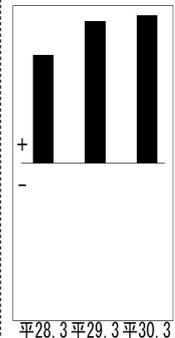
A (86~100)	平 28	9	29	54
B (66~85)		10	17	54
◎C (51~65)		29	8	14
D (36~50)		-	-	-
E (35以下)		-	-	-

■ 近年の評点推移

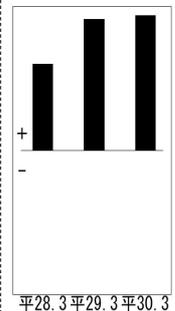
売上高



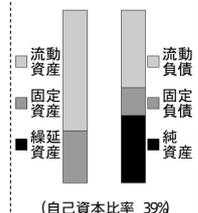
経常利益



当期純利益



貸借対照表



■ 備考

■ 備考

この報告書は商品見本であり、内容については実在する会社・個人とは一切関係ありません。

《以下空白》

■ 登記および許認可・免許関係事項

■ 発行可能株式数： 28,000,000株

■ 資本金に関わる付記

■ 発行済株式数： 8,000,000株
うち 剰余金配当： 500,000株昭和53年3月の減資は累損解消のため。
種類株式のうち剰余金配当は、剰余金配当および残余財産分配の定めがある。

■ 一単元の株式の数： - 株

■ 株式譲渡制限の有無： あり

■ 資本金推移

(単位：千円)	変更年月	
設立時	250	昭12.4
	2,600	19.4
	15,600	35.7
	70,000	36.10
	120,000	38.4
	200,000	49.10
	360,000	52.5
減資	250,000	53.3
	300,000	4
	350,000	平1.4
	400,000	12.3

■ 電子公告URL： <http://www.teikoku-technotool.com/ir/>

■ 債権譲渡登記などの状況

[債権譲渡登記および質権設定登記] あり なし ◎未確認

[動産譲渡登記] あり なし ◎未確認

■ 許認可・免許番号

種類	番号
宅地建物取引業免許	東京都知事(5)第3400号
ISO9001:2015	JQA-7778
ISO14001:2015	S-1857
特許(開)2007-123456	超硬工具

登記・役員・大株主

帝国テクノツール株式会社

TDB

■ 保険加入状況

種類	保険会社名
火災保険	東京海上日動火災
企業年金保険	日本生命
自動車保険	損害保険ジャパン日本興亜

■ 役員

■ 役員

役名	氏名	(※印常勤)	担当業務	備考
取締役社長(代表)	* 志水 和正			
	(シミズ カズマサ)			
専務取締役(代表)	* 青山 政雄		営業本部長	
常務取締役	* 岩井 竜一		新潟工場長	創業者岩井正夫氏の子息、帝国ホールディングス(株)代表取締役
取締役	* 横山 三四郎		総務部長	
取締役	* 川口 行夫		技術部長	
取締役	* 渡辺 茂		営業部長	
取締役	小宮 慶			帝国プラント(株)代表取締役社長
監査役	* 小林 保雄			
監査役	岩井 久美子			常務の妻、帝国ホールディングス(株)取締役

■ 機関タイプ

取締役会設置会社 監査役設置会社

■ 大株主

■ 大株主および持株数

株主名(TDB企業コード)	(※印上場会社)	持株数	比率(%)	備考
帝国ホールディングス株式会社		5,600,000	70.0	東京都港区、岩井氏一族の持株会社
	(177025171)			
岩井 竜一		1,200,000	15.0	種類株式を含む
岩井 久美子		500,000	6.3	
岩井 智美		250,000	3.1	常務の姉
志水 和正		200,000	2.5	
青山 政雄		200,000	2.5	

■ 株主総数： 10名 (平成30年 9月現在)

■ 株主付記

上記以外は、岩井氏一族および当社役員で所有。

《以下空白》

■ 従業員

■ 従業員数推移

(単位：名)	平23.3	平25.11	平28.9	平29.1	平30.9
正社員	167	170	173	173	175
契約社員					
派遣社員					
アルバイト・パート	65	62	64	64	65

■ 従業員付記

正社員の職種別内訳は、営業62名、製造91名（うち研究開発3名）、事務22名。
 事業所別内訳は、本社53名、新潟工場98名、大阪営業所16名、九州営業所8名。
 上記の営業・製造部門には、機械加工技能士（特級～3級）63名が含まれる。
 また、上記の正社員には、関係会社の中海機械工業（株）から工具開発を目的に受け入れている3名の出向者が含まれる。
 毎期新卒採用を行っており、平成31年4月に2名の大卒正社員が入社予定である。

■ 設備概要

■ 設備概要

	平23.3	平25.11	平28.9	平29.1	平30.9
営業所	2	2	2	2	2
工場	1	1	1	1	1
店舗					
その他					
(本店以外の)事業所数合計	3	3	3	3	3

事業所名

本店

(事務所)

建物： 約 300.00㎡ (借用)

所在地

東京都中央区新富1-12-2 TKビル3階

登記面本店

(創業者一族の居宅)

東京都港区南青山2-5-20

主な拠点

新潟工場

土地： 14,050.20㎡ (社有)

建物： 延 6,412.50㎡ (社有)

所在地

新潟県新潟市北区新崎4-4-2

大阪営業所

建物： 約 120.00㎡ (借用)

大阪府大阪市西区靱本町1-6-18 靱本町ビル5階

九州営業所

福岡県福岡市中央区舞鶴2-4-15 伊藤ビル2階

建物：約 80.00㎡（借用）

賃貸ビル

東京都豊島区南池袋5-39-9 テクノビル

土地：232.20㎡（社有）

建物：延 587.40㎡（社有、5階建）

(単位：台)

車両	9	自己所有	9	リース	その他
		乗用車	2	小型トラック	7
		大型トラック		その他	

設備概要付記

機械・設備

(社有)

ボールミル混合機	5台
真空攪拌機	3台
真空焼結炉	4台
マシニングセンター	2台
NCフライス加工機	2台
研削盤	10台
NC倍速旋盤	2台
放電加工機	2台
200tプレス機	1台
50tプレス機	1台

(リース)

CNC万能工具研削盤	1台
万能投影機	1台

設備の新設・拡充計画

対象事業所	拡充対象	計画内容	所有形態	時期	地区	投資額(単位：千円)
新潟工場	機械設備	新設	自有	平成30年12月	新潟県新潟市北区	100,000
調達方法：銀行借入						
備考：NC自動切削加工システムを導入予定。導入により生産効率を約20%向上させる。						

■ 設備の新設・拡充計画付記

上記以外に、業務の拡大に対応して九州営業所の移転を計画しているが、具体的な移転先、時期については未定である。

《以下空白》

代表者

帝国テクノツール株式会社

TDB

- 役職名：取締役社長（代表）
 ■ フリガナ：シミズ カズマサ
 ■ 氏名：志水 和正
 ■ 生年月日：昭和32年 4月21日生
 ■ 性別：男性
 ■ 出身地：東京都
 ■ 現住所：〒231-0007 神奈川県横浜市中区弁天通4-51 セントラルステージ横浜タワーズ1103号
 ■ 電話番号：045-641-2555
 ■ 出身校：中央大学法学部（昭55）

経歴

年月	経歴
昭55 4	朝日紡織（株）入社。
60 8	明治冶金工業（株）に入社し、企画課長などを歴任。
平 1 6	明治冶金工業（株）を退社。
8	当社常務取締役、帝国プラント（株）代表取締役社長に就任（その後退任）。
17 12	当社代表取締役社長に就任、現在に至る。

関係事業・公職・その他

帝国プラント（株）取締役

趣味・スポーツ

ゴルフ

経営者タイプ

業界経験	◎10年以上	3年以上	3年未満		
経営経験	◎10年以上	3年以上	3年未満		
得意分野	営業	技術	経理	◎管理	
就任経緯	創業者 出向	同族継承 分社化の一環	買収	◎内部昇格	外部招へい
人物像	慎重 ◎責任感が強い ◎ビジョンがある ◎人脈が広い 話上手	包容力がある 技術指向が強い まじめ 機敏 企画力がある	カリスマ性に富む 独創的 ち密 実行力がある 決断力に優れる	積極的 ◎堅実 計数面不得手 金銭面にシビア 豪放磊落	一徹 先見性に富む 人情味に厚い ◎社交的 個性的

経営者タイプ付記：ない。

代表者

帝国テクノツール株式会社

TDB

■ 自宅所有状況

賃借（登記未確認）

建物： 約 105.00㎡

■ 後継者

いる 岩井 竜一（非同族）

《以下空白》

■ 資本関係

■ グループ系列：帝国ホールディングス株式会社（177025171）

■ 資本関係

企業名・人名（TDB企業コード）	所在地	当社への 出資比率（%）
帝国ホールディングス株式会社 (177025171)	東京都港区	70.00
備考：代表者：岩井 竜一		

■ 関係会社

企業名・人名（TDB企業コード）	所在地	当社の 出資比率（%）
帝国プラント株式会社 (251024593)	東京都千代田区	0.00
備考：事業内容：機械器具設置工事業、代表者：小宮 慶		
中海機械工業株式会社 (065025176)	東京都江戸川区	0.00
備考：事業内容：機械器具設置工事業、代表者：中海 敬一		

■ 資本関係・関係会社付記

帝国ホールディングス（株）は岩井氏一族の持株会社で、同社を中心にグループを形成している。

関係会社の帝国プラント（株）および中海機械工業（株）には、帝国ホールディングス（株）が全額出資している。

■ 設立の経緯と特記事項

■ 設立の経緯

岩井正夫氏が、昭和6年9月に品川工具製作所の屋号で個人創業した切削工具製造業を、平成12年4月当社に改組したもので、初代代表取締役社長には同氏が就任した。

■ 特記事項

年月	特記事項
昭33 12	品川工具（株）から帝国エンジニアリング（株）に商号変更。
40 5	新潟県新潟市新崎4-4-2（現：新潟市北区新崎4-4-2）に新潟工場を建設。
44 9	本店を東京都大田区西六郷3-22-3から東京都中央区新富1-12-2 TKビル3階に、同時に登記面本店を東京都港区南青山2-5-20にそれぞれ移転。
50 10	大阪営業所を開設。
53 4	岩井正夫氏に代わり大沼武夫氏が代表取締役社長に就任。

平	5	5	東都精密工業(株)(東京都新宿区)の破産に伴い、約3,000万円の不良債権が発生(平成6年3月期、平成7年3月期の決算で償却済)。
	6	2	ISO9001の認証を取得。
	8	11	東京都豊島区南池袋5-39-9の土地を取得。
	10	3	帝国エンジニアリング(株)から帝国テクノツール(株)に商号変更。
		4	岩井氏一族の出資により、持株会社である帝国ホールディングス(株)を設立。同社が当社株式の70%を取得。
	11	10	九州営業所を開設。
	16	4	賃貸不動産として東京都豊島区南池袋5-39-9にテクノビルを新築。
	17	8	ISO14001の認証を取得。
		12	大沼武夫氏に代わり志水和正氏が代表取締役社長に就任。
	21	6	青山政雄氏が代表取締役専務に就任(2名代表)。

《以下空白》

業績の推移 (△=欠損)

(単位：千円)

決算期	増加率 (%) 売上高	増加率 (%) 営業利益	増加率 (%) 経常利益	増加率 (%) 当期純利益	配当総額	申告所得(千円)
平 25 3	-	-	-	-	-	-
	4,449,261	9,651	△ 6,682	△ 12,611	0	-
26 3	3.0	626.2	-	-	0	-
	4,584,423	70,083	40,013	18,541	0	-
27 3	△ 2.9	△ 77.0	-	-	0	-
	4,450,909	16,151	△ 11,834	△ 20,020	0	-
28 3	3.0	333.9	-	-	0	-
	4,584,423	70,083	40,013	18,541	0	-
29 3	6.5	22.8	31.9	51.9	0	-
	4,882,410	86,027	52,783	28,169	0	-
30 3	1.4	△ 11.9	3.9	3.4	0	-
	4,950,128	75,819	54,837	29,128	0	-
31 3予	2.0	-	△ 9.0	-	-	-
	◎ 5,050,000	-	◎ 50,000	-	-	-

減価償却費

(単位：千円)

決算期	減価償却	備 考
平 25 3	40,201	売上原価、販売費および一般管理費を計上
26 3	44,094	売上原価、販売費および一般管理費を計上
27 3	43,577	売上原価、販売費および一般管理費を計上
28 3	53,799	売上原価、販売費および一般管理費を計上
29 3	43,284	売上原価、販売費および一般管理費を計上
30 3	41,096	売上原価、販売費および一般管理費を計上

業績特記事項

平成25年3月期は、円安の進行に伴う輸出採算の改善を受け、自動車メーカー各社の収益環境は良化傾向にあったものの、通信機器メーカー、家電メーカーを主要な最終ユーザーとする金型加工用切削工具類の落ち込みが大きく、減収となった。損益面は、減収の影響に加えて、為替動向を反映して原材料価格が騰勢を強めたこともあって営業損益ベースで大幅な減益となり、金利負担を吸収できずに経常損益、当期純損益ともに欠損となった。

平成26年3月期は、ハイブリッド車の普及拡大を受け、前期に引き続き自動車分野向けの扱いが拡大傾向にあったほか、消耗品としての特殊鋼工具が安定した引き合いを維持したことも奏功し、増収となった。損益面は、原材料価格の高騰分を徐々に販売価格に転嫁したことに加えて、販管費の抑制に注力したことで経常損益、当期純損益ともに黒字転換した。

平成27年3月期は、自動車部品メーカーなどが総じて設備投資を強化、新たな製造ラインの構築に伴う超硬工具などの引き合いは安定していたものの、消費増税後に生じた反動減からの回復が遅れ、減収に転じた。損益面は、人員増に伴う販管費の負担増を外注コストの削減などで吸収できず、経常損益、当期純損益ともに上記の欠損となった。

平成28年3月期は、高精度の切削機械への堅調なリプレース需要などを反映し、自動車部品分野を主な対象として超硬切削工具の受注は期を通じて堅調に推移した。さらに、新興国での需要拡大を背景に国内メーカーの海外拠点向け輸出も伸びを見せ、売上高は若干の増収となった。損益面は、円安傾向が一段落したことで原材料価格が落ち着きをみせたことに加えて、引き続き外注コストの見直しを徹底した効果も大きく、経常損益、当期純損益ともに黒字転換した。

平成29年3月期は、引き続き新興国、北米などにおける自動車市場が拡大基調にあり、国内自動車メーカー、自動車部品メーカーなどの生産設備は総じて高い稼働率を示した。こうした状況下、自社ブランドの超硬工具についてラインナップの拡充を図った効果もあり、主力2社からの引き合いは期を通じて堅調に推移、売上高は伸長した。損益面は、新製品のリリースが旧型汎用品の単価下落に繋がり、粗利益率は前期を若干下回ったものの、増収幅が大きかったことで販管費の負担増も十分吸収し、経常利益、当期純利益ともに拡大した。

《以下空白》

取引先

帝国テクノツール株式会社

TDB

■ 仕入先および外注先

■ 主要仕入先および外注先（支払先）

品目	仕入先名 (TDB企業コード)	所在地	取引シェア (%)
鋼材・特殊鋼	◎ 日進鋼機株式会社 (025025270)	愛知県名古屋市瑞穂区	40
	◎ 日吉鋼材株式会社 (527024631)	東京都千代田区	10
	株式会社八木上鉄鋼所 (231026044)	東京都目黒区	
タングステン・コバルトほか	◎ 株式会社藤木製作所 (437024409)	愛知県名古屋市東区	30
	ダイヤモンド工業株式会社 (225024536)	愛知県名古屋市中区	
機械設備・設置工事	帝国プラント株式会社 (251024593)	東京都千代田区	
	株式会社大谷栄工舎 (762025313)	愛知県名古屋市中区	
外注	日本機工	茨城県土浦市	

◎印主力

■ 輸入：なし

■ 仕入先概数： 70社

■ 支払方法

主として	月末日締切り、支払日	翌月	末日
現金	(30日～60日)		80%
手形	(120日)		20%

■ 仕入先付記

取引シェアは仕入総額に対する比率である。
僅かではあるが外注先に対して前渡金が発生する。

■ 得意先

■ 主要得意先

品目	得意先名 (TDB企業コード)	所在地	取引シェア (%)
切削工具 (国内)	◎ ダイヤモンド工業株式会社 (225024536)	愛知県名古屋市中区	20
	◎ 株式会社青山自動車 (504024318)	愛知県名古屋市中区	15
	株式会社大水エンジニアリング (122025063)	東京都大田区	
	小野川モーターテクノ株式会社 (917025261)	東京都大田区	
	千葉精密工具株式会社 (046024837)	東京都品川区	
	埼玉工具販売株式会社 (918024339)	埼玉県川口市	
	株式会社鈴川商会 (084026194)	東京都練馬区	

取引先

帝国テクノツール株式会社

TDB

	松岡工機有限会社	(513025459)	大阪府大阪市西区
	反橋工業株式会社	(022025347)	東京都台東区
	株式会社長木機工	(756026020)	大阪府東大阪市
切削工具（輸出）	USディーアイ社		米国
	ヨツパトランスミッション社		タイ国
	中国企業		
	韓国企業		
テナント	一般企業10社		

◎印主力

■ 輸 出：あり（直買）

■ 得意先概数： 300社

■ 回収方法

現金	(30日～120日)	70%
手形	(120日～150日)	30%
ファクタリング利用	有	

■ 得意先付記

現金のうちファクタリング利用分は10%程度。

輸出は、D/A、D/P中心。

僅かではあるが前受金での回収がある。

〈以下空白〉

■ 銀行取引等

(単位：千円)

*は金額未詳だが合計額に含まれる

■ 借入状況

〔平30年 8月現在〕

借入先	(◎印主力銀行)	割引手形	短期借入金	長期借入金	定期預金
みずほ(東京中央)		*	180,000	270,000	25,000
三井住友(築地)		*	130,000	60,000	
三菱UFJ(新富町)					
(合計)			320,000	330,000	25,000

■ 社長・役員・関係会社からの借入：なし

■ 社債：なし

■ 借入金合計推移

借入金の種類	平25.10	平28.9	平29.1	平30.8
借入	665,000	625,000	615,000	640,000
社長・役員・関係会社 から借入				
社債				
(合計)	665,000	625,000	615,000	640,000

■ 担保設定状況

◎不動産	【◎社有	代表所有	その他】
有価証券	保証	預金	◎信用保証協会
その他			

■ 主力行の変更

なし

■ 貸付金：なし

■ 銀行取引等付記

借入金の用途は、短期が運転資金、長期が賃貸ビルの建設資金と工場の機械・設備資金である。中心的な適用金利は1.2%程度、長期借入金の年返済額は約4,000万円とみられる。

なお、NC自動切削加工システムの導入費用1億円は、主力行であるみずほ銀行から調達する予定である。

また、三井住友銀行には短期借入枠3億円が設定されている。

■ 資金現況

■ 資金現況

業況(売上)	大幅増加	増加	◎横ばい	減少
収益性	良好	◎普通	悪いが改善可能	悪く改善困難
回収状況	良好	◎普通	一部遅延	遅延
支払能力	十分にあり	◎あり	やや苦しい	苦しい
資金需要動向	なし	◎前向き資金需要あり	後向き資金需要あり	
資金調達余力	十分にあり	◎あり	ほぼ限界	限界

■ 不良債権付記

最近1年間で特記すべき不良債権は発生していない。

《以下空白》

■ 事業構成

(単位：%)	平28.3	平29.3	平30.3
超硬工具製造	72.4	71.2	71.5
特殊鋼工具製造	25.9	27.3	27.3
不動産賃貸	1.7	1.5	1.2

■ 事業内容

自社ブランド製品「テック」シリーズを主軸に、主に自動車部品メーカー向けの超硬切削工具、特殊鋼工具を製造している。

超硬工具はタングステンやコバルト混合物を焼結加工した小径品が中心となっており、金型成形や機械部品加工用のエンドミルを主力に、多様な刃数のスクエアエンド・ボールエンドなどを製造している。特殊鋼工具はタップ・ダイスが中心で、ユーザーのニーズに合わせたカスタマイズにも対応しており、特注品が全体の60%程度を占めている。

いずれもコーティング加工のみを外注しているが、外注比率は10%未満である。

特に、高い加工精度を要求される自動車部品メーカーからの受注が多く、エンジン部品、トランスミッション関連部品の製造に使用される切削工具が扱いの主軸となっている。また、国内メーカーの海外拠点（現地法人を含む）向け販売が伸長傾向にあり、ここ数年は中国をはじめとするアジア地域を中心に、北米、欧州などへの輸出が売上高全体の30%程度に達している。

自動車分野以外にも、当社の手掛ける切削工具が家電製品、情報通信機器などの部品加工に使用されるケースがあるが、自動車向けとの比較では小口案件が多いこともあり、専門商社を経由した販売をメインとしている。

また、東京都豊島区内に5階建のオフィスビル1棟を保有しており、法人向けに10室を賃貸しているが、売上高に占める比率は僅少である。

■ 会社の特色

「テック」ブランドは高精度の切削工具として知名度が高く、特に自動車分野のユーザーからは技術志向の強い開発型の企業として応分の評価を得ている。

現代表の就任後以降はより積極的に従業員に資格取得を推奨しており、既に60名程度の社員が機械加工技能士の資格を取得している。過去には全日本金属加工機械工業会の全国コンテストで大賞2回、技術賞5回を受賞するなど、技術に裏打ちされた競争力が他メーカーとの差別化に繋がっている。なかでも、加工難度の高い小径エンドミルについては、「テック」シリーズが国内シェアの30%を占めており、ユーザーの囲い込みや販売価格の安定などに寄与している。

一方で、海外市場では低価格製品を望む声も多く、今後は低価格製品に対抗する製品の開発が必要な状況にある。当社としては技術力を基軸とした新製品の開発を継続していく意向に変わりがないが、高価なタングステンを使用しない超硬工具の開発に帝国大学と連携して取り組んでいる。

■ 最新期の業績

平成30年3月期は、新興国の伸びに加えて、北米における自動車需要も引き続き堅調な推移となり、国内自動車メーカーの業績は総じて安定した伸びをみせた。こうした状況を受け、自動車部品メーカーを主要なユーザーとする超硬工具、小径エンドミルなどがダイヤモンド工業、青

山自動車などからの受注を中心に伸長した。家電メーカー向けが幾分弱含みの推移となったものの、タップ・ダイスなどの消耗品が主軸となる特殊鋼工具も安定した引き合いを確保したため、売上高は前期比1.4%増の49億5,012万円となった。

損益面は、主原料であるタングステンをはじめとする原料相場が上昇基調で推移した反面、販売価格への転嫁が遅れ気味となったことで粗利益率は26.5%と前期比で低下した。役員報酬、人件費などの伸びを抑制したことで販管費の総額を前期比微増にとどめたものの、粗利益率低下の影響から営業利益は前期比11.9%減の7,581万円にとどまった。その一方で、支払利息をはじめとする営業外費用の負担が軽減し、経常利益は前期比3.9%増の5,483万円、当期純利益も同3.4%増となる2,912万円に拡大した。

■ 資金現況と調達力

収支ともに現金主体の資金現況であるが、回収における手形回収の比率が高いため、恒常的に支払の先行する資金繰りとなっている。このため、期日現金回収分の一部をファクタリングにより早期に現金化するほか、弾力的に手形割引を活用しているものの、仕掛品を含む棚卸資産の負担が月商の1カ月分強あるため、平常時で月商の1.5カ月分程度の必要運転資金が発生している。これに対して金融機関からの借入金を織り交ぜて対応しているが、つなぎ資金に対する借入依存度は低く、近時は月商を上回る手元資金を常時保有しているため、資金繰りは安定していると言えよう。

資金調達力については、近年の当期純利益、減価償却費などの状況から応分の返済原資を確保していると判断される。さらに、財務体質に格別懸念される要素が見当たらないことに加えて、年商規模に比較した借入水準が低位に抑えられていることも考慮すると、必要時における資金導入について応分の余力は備えているとみられる。

■ 最近の動向と見通し

平成31年3月期は、新製品（耐摩耗性を改良した切削工具）の発売による増収を見込み、売上高50億5,000万円、経常利益5,000万円を目標にスタートした。超硬工具は、主要取引先であるダイヤモンド工業（株）が成長の期待されるアジア市場に本格的な進出を図っていることから、同社向けの小径エンドミルの受注が堅調に推移し、平成30年8月末時点においては前年同時期を若干上回る推移となっている。特殊鋼工具も、既存販路に向けたタップ・ダイスなどの消耗品を中心に前年同時期並みの買い換え需要を得ている。営業人員3名の補充により自社開発の小径エンドミルが航空機部品向けに販路が徐々に拡大していることもあり、通期売上高は期初目標の50億5,000万円内外が想定される。

損益面では、主原料タングステンの価格が引き続き高値で推移しており、粗利益率は前年同時期よりもやや低下している。期後半に計画している設備投資により生産効率が改善する見通しであるが、営業人員の補充により人件費が増加基調にあるほか、設備投資に伴う減価償却費負担の拡大も予想されるため、経常利益は4,500万円程度と最終的に前期実績をやや下回る見込みである。

なお、帝国大学と共同開発しているタングステン不使用の超硬工具については、平成31年春頃に試験的に発売開始する予定と聞かれる。

先行きについては、超硬工具を中心に、企画・技術力には定評があり、自動車部品業界を主体に安定した営業基盤が確立されていることや、財務体質も概ね健全であることなどを加味すると、当面の業態維持に特に支障はないと思われる。

■ 貸借対照表

資産の部

(千円)

科 目	平28. 3.31			平29. 3.31			平30. 3.31		
	金 額	構成比 (%)	増加率 (%)	金 額	構成比 (%)	増加率 (%)	金 額	構成比 (%)	増加率 (%)
流動資産	1,629,923	69.1	6.5	1,649,181	69.6	1.2	1,678,459	70.5	1.8
(当座資産)	1,132,595	69.5	6.8	1,165,837	70.7	2.9	1,227,906	73.2	5.3
現金・預金	325,983	20.0	8.8	395,002	24.0	21.2	474,797	28.3	20.2
受取手形	150,065	9.2	9.1	151,313	9.2	0.8	170,760	10.2	12.9
売掛金	641,919	39.4	5.3	611,020	37.0	-4.8	571,040	34.0	-6.5
有価証券	14,628	0.9	12.4	8,502	0.5	-41.9	11,309	0.7	33.0
(棚卸資産)	482,689	29.6	5.8	473,900	28.7	-1.8	439,285	26.2	-7.3
製品	119,477	7.3	55.9	126,645	7.7	6.0	128,826	7.7	1.7
仕掛品	138,594	8.5	-38.7	159,661	9.7	15.2	222,312	13.2	39.2
原材料	224,618	13.8	46.6	187,594	11.4	-16.5	88,147	5.3	-53.0
(その他流動資産)	18,206	1.1	0.2	16,763	1.0	-7.9	27,331	1.6	63.0
前渡金	13,275	0.8	5.3	11,283	0.7	-15.0	19,893	1.2	76.3
その他流動資産	4,931	0.3	-11.4	5,480	0.3	11.1	7,438	0.4	35.7
貸倒引当金	3,567	-0.2	-5.3	7,319	-0.4	-105.2	16,063	-1.0	-119.5
固定資産	728,221	30.9	-0.7	720,941	30.4	-1.0	702,721	29.5	-2.5
有形固定資産	568,224	24.1	-2.2	566,536	23.9	-0.3	560,316	23.5	-1.1
建物	119,917	21.1	-5.0	113,618	20.1	-5.3	107,206	19.1	-5.6
機械装置	81,502	14.3	-5.0	80,394	14.2	-1.4	79,368	14.2	-1.3
車両運搬具	22,345	3.9	-5.0	24,783	4.4	10.9	22,911	4.1	-7.6
工具・器具・備品	6,046	1.1	-5.0	6,706	1.2	10.9	7,103	1.3	5.9
土地	320,750	56.4	0.0	320,750	56.6	0.0	320,750	57.2	0.0
その他有形固定資産	17,664	3.1	-5.0	20,285	3.6	14.8	22,978	4.1	13.3
無形固定資産	1,492	0.1	0.0	1,492	0.1	0.0	1,492	0.1	0.0
電話加入権	1,492	100.0	0.0	1,492	100.0	0.0	1,492	100.0	0.0
投資その他の資産	158,495	6.7	5.3	152,913	6.5	-3.5	140,913	5.9	-7.8
投資有価証券	158,495	100.0	5.3	152,913	100.0	-3.5	140,913	100.0	-7.8
繰延資産	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
資産合計	2,358,134	100.0	4.1	2,370,122	100.0	0.5	2,381,180	100.0	0.5

■ 貸借対照表

負債・純資産の部

(千円)

科 目	平28. 3.31	構成比 (%)	増加率 (%)	平29. 3.31	構成比 (%)	増加率 (%)	平30. 3.31	構成比 (%)	増加率 (%)
	金 額			金 額			金 額		
流動負債	1,095,193	46.4	6.5	1,088,153	45.9	-0.6	1,081,734	45.4	-0.6
支払手形	350,801	32.0	8.4	251,941	23.2	-28.2	233,324	21.6	-7.4
買掛金	338,912	30.9	8.4	382,068	35.1	12.7	347,206	32.1	-9.1
短期借入金	303,000	27.7	3.1	310,000	28.5	2.3	320,000	29.6	3.2
未払費用	27,313	2.5	5.3	31,650	2.9	15.9	40,733	3.8	28.7
前受金	10,442	1.0	5.3	19,424	1.8	86.0	20,122	1.9	3.6
賞与引当金	24,660	2.3	5.3	25,661	2.4	4.1	26,701	2.5	4.1
その他流動負債	40,065	3.7	4.4	67,409	6.2	68.2	93,648	8.7	38.9
固定負債	391,445	16.6	2.1	382,304	16.1	-2.3	370,653	15.6	-3.0
長期借入金	360,222	92.0	1.9	355,000	92.9	-1.4	340,274	91.8	-4.1
その他固定負債	31,223	8.0	4.5	27,304	7.1	-12.6	30,379	8.2	11.3
引当金の部	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
負債合計	1,486,638	63.0	5.3	1,470,457	62.0	-1.1	1,452,387	61.0	-1.2
株主資本	871,496	100.0	2.2	899,665	100.0	3.2	928,793	100.0	3.2
資本金	400,000	45.9	0.0	400,000	44.5	0.0	400,000	43.1	0.0
資本剰余金	27,416	3.1	0.0	27,416	3.0	0.0	27,416	3.0	0.0
(資本準備金)	27,416	3.1	0.0	27,416	3.0	0.0	27,416	3.0	0.0
利益剰余金	444,080	51.0	4.4	472,249	52.5	6.3	501,377	54.0	6.2
(その他利益剰余金)	444,080	51.0	4.4	472,249	52.5	6.3	501,377	54.0	6.2
繰越利益剰余金	444,080	51.0	4.4	472,249	52.5	6.3	501,377	54.0	6.2
(うち当期純利益)	18,541	-	192.6	28,169	-	51.9	29,128	-	3.4
純資産合計	871,496	37.0	2.2	899,665	38.0	3.2	928,793	39.0	3.2
負債純資産合計	2,358,134	100.0	4.1	2,370,122	100.0	0.5	2,381,180	100.0	0.5

	平28. 3.31	平29. 3.31	平30. 3.31
受取手形割引高	280,000	309,000	320,000

■ 損益計算書

(千円)

科目	自平27. 4. 1~ 至平28. 3.31			自平28. 4. 1~ 至平29. 3.31			自平29. 4. 1~ 至平30. 3.31		
	金額	百分比 (%)	増加率 (%)	金額	百分比 (%)	増加率 (%)	金額	百分比 (%)	増加率 (%)
《営業損益》									
営業収益	4,584,423	100.0	3.0	4,882,410	100.0	6.5	4,950,128	100.0	1.4
製品売上高	4,507,510	98.3	3.1	4,809,174	98.5	6.7	4,890,726	98.8	1.7
営業収入・受入手数料	76,913	1.7	0.0	73,236	1.5	-4.8	59,401	1.2	-18.9
営業費用	4,514,340	98.5	1.8	4,796,383	98.2	6.2	4,874,309	98.5	1.6
売上原価	3,334,662	72.7	1.8	3,566,755	73.1	7.0	3,638,344	73.5	2.0
期首製品棚卸高	76,632	2.3	33.4	119,477	3.3	55.9	126,645	3.5	6.0
当期製品製造原価	3,377,507	101.3	2.5	3,573,924	100.2	5.8	3,640,525	100.1	1.9
期末製品棚卸高	119,477	-3.6	-55.9	126,645	-3.6	-6.0	128,826	-3.5	-1.7
売上総利益	1,249,761	27.3	6.5	1,315,655	26.9	5.3	1,311,784	26.5	-0.3
販売費及び一般管理費	1,179,678	25.7	1.9	1,229,628	25.2	4.2	1,235,965	25.0	0.5
営業利益	70,083	1.5	333.9	86,027	1.8	22.8	75,819	1.5	-11.9
《営業外損益》									
営業外収益	1,925	0.0	6.2	1,721	0.0	-10.6	1,483	0.0	-13.8
受取利息	1,925	100.0	6.2	1,721	100.0	-10.6	1,483	100.0	-13.8
営業外費用	31,995	0.7	7.4	34,965	0.7	9.3	22,465	0.5	-35.8
支払利息・割引料	20,248	63.3	6.9	15,186	43.4	-25.0	10,027	44.6	-34.0
その他営業外費用	11,747	36.7	-	19,779	56.6	68.4	12,438	55.4	-37.1
経常利益	40,013	0.9	438.1	52,783	1.1	31.9	54,837	1.1	3.9
《特別損益》									
特別利益	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
特別損失	9,468	0.2	17.2	6,135	0.1	-35.2	5,322	0.1	-13.3
その他特別損失	9,468	100.0	-	6,135	100.0	-35.2	5,322	100.0	-13.3
税引前当期純利益	30,545	0.7	253.4	46,648	1.0	52.7	49,515	1.0	6.1
法人税・住民税及び事業税額	12,004	0.3	10812.7	18,479	0.4	53.9	20,387	0.4	10.3
当期純利益	18,541	0.4	192.6	28,169	0.6	51.9	29,128	0.6	3.4

■ 販売費及び一般管理費

(千円)

科目	自平27. 4. 1~ 至平28. 3.31			自平28. 4. 1~ 至平29. 3.31			自平29. 4. 1~ 至平30. 3.31		
	金額	百分比 (%)	増加率 (%)	金額	百分比 (%)	増加率 (%)	金額	百分比 (%)	増加率 (%)
役員報酬	155,606	13.2	62.0	165,247	13.4	6.2	168,540	13.6	2.0
給料手当	304,829	25.8	4.5	320,158	26.0	5.0	318,951	25.8	-0.4
賞与	196,652	16.7	2.3	203,051	16.5	3.3	201,310	16.3	-0.9
雑給・販売員給与	1,416	0.1	22.3	1,335	0.1	-5.7	1,423	0.1	6.6
退職金・退職給与	3,303	0.3	-85.0						
法定福利費	70,781	6.0	1.9	73,951	6.0	4.5	73,332	5.9	-0.8
福利厚生費	12,033	1.0	25.2	13,657	1.1	13.5	13,247	1.1	-3.0
教育研修費	2,412	0.2	15.7	2,354	0.2	-2.4	2,584	0.2	9.8
租税公課	2,301	0.2	-9.7	2,846	0.2	23.7	2,465	0.2	-13.4
交際接待費	12,976	1.1	-6.6	12,487	1.0	-3.8	13,204	1.1	5.7
支払手数料	11,561	1.0	-9.2	12,486	1.0	8.0	13,562	1.1	8.6
広告宣伝費	3,539	0.3	1.9	3,847	0.3	8.7	3,125	0.3	-18.8
通信費	15,572	1.3	-3.9	16,486	1.3	5.9	17,966	1.5	9.0
旅費交通費	65,826	5.6	-5.2	68,455	5.6	4.0	69,853	5.7	2.0
保険料	155,717	13.2	-9.1	168,924	13.7	8.5	167,966	13.6	-0.6
修繕費	118	0.0	1.7	146	0.0	23.7	188	0.0	28.8
水道光熱費	3,421	0.3	47.8	3,317	0.3	-3.0	4,156	0.3	25.3
賃借料・地代家賃	38,929	3.3	1.9	38,743	3.2	-0.5	38,500	3.1	-0.6
リース料	19,347	1.6	-22.3	17,843	1.5	-7.8	18,596	1.5	4.2
荷造運送費	17,223	1.5	-33.9	20,046	1.6	16.4	21,548	1.7	7.5
車両費用	21,116	1.8	1.3	20,321	1.7	-3.8	18,422	1.5	-9.3
事務用品消耗品費	8,258	0.7	-18.0	8,011	0.7	-3.0	7,489	0.6	-6.5
顧問料	36,688	3.1	-4.0	36,500	3.0	-0.5	36,500	3.0	0.0
減価償却費	14,156	1.2	19.9	10,821	0.9	-23.6	13,243	1.1	22.4
その他販売費及び一般管理費	5,898	0.5	-25.1	8,596	0.7	45.7	9,795	0.8	13.9
合計	1,179,678	100.0	1.9	1,229,628	100.0	4.2	1,235,965	100.0	0.5

■ 製造原価明細書

(千円)

科目	自平27. 4. 1~ 至平28. 3. 31			自平28. 4. 1~ 至平29. 3. 31			自平29. 4. 1~ 至平30. 3. 31		
	金額	構成比 (%)	増加率 (%)	金額	構成比 (%)	増加率 (%)	金額	構成比 (%)	増加率 (%)
《材料費》									
期首原材料棚卸高	153,263	10.5	29.4	224,618	14.0	46.6	187,594	11.5	-16.5
当期原材料仕入高	1,530,438	104.9	-7.1	1,565,502	97.7	2.3	1,538,789	93.9	-1.7
期末原材料棚卸高	224,618	-15.4	-46.6	187,594	-11.7	16.5	88,147	-5.4	53.0
小計	1,459,083	44.4	-9.5	1,602,526	44.6	9.8	1,638,236	44.2	2.2
《労務費》									
賃金・給料	505,409	54.0	24.0	520,571	52.5	3.0	528,998	53.8	1.6
賞与	287,493	30.7	35.0	296,118	29.9	3.0	302,005	30.7	2.0
法定福利費	116,321	12.4	29.9	119,810	12.1	3.0	121,213	12.3	1.2
その他労務費	26,479	2.8	-	54,243	5.5	104.9	30,735	3.1	-43.3
小計	935,702	28.4	29.1	990,742	27.6	5.9	982,951	26.5	-0.8
《外注加工費》									
外注加工費	651,859	100.0	-3.1	756,735	100.0	16.1	708,105	100.0	-6.4
小計	651,859	19.8	-3.1	756,735	21.0	16.1	708,105	19.1	-6.4
《経費》									
減価償却費	39,643	16.3	24.8	32,463	13.3	-18.1	27,853	7.4	-14.2
リース料	21,889	9.0	2.3	20,578	8.4	-6.0	20,444	5.5	-0.7
運賃・運搬費	8,999	3.7	-43.9	14,825	6.1	64.7	16,293	4.4	9.9
水道光熱費	1,946	0.8	-4.3	2,456	1.0	26.2	2,859	0.8	16.4
燃料・車両費	14,106	5.8	17.8	16,101	6.6	14.1	17,251	4.6	7.1
その他製造経費	156,628	64.4	9.7	158,565	64.7	1.2	289,184	77.3	82.4
小計	243,211	7.4	7.6	244,988	6.8	0.7	373,884	10.1	52.6
当期総製造等費用	3,289,855	-	1.7	3,594,991	-	9.3	3,703,176	-	3.0
期首仕掛品棚卸高	226,246	-	-21.2	138,594	-	-38.7	159,661	-	15.2
期末仕掛品棚卸高	138,594	-	38.7	159,661	-	-15.2	222,312	-	-39.2
当期製造等原価	3,377,507	-	2.5	3,573,924	-	5.8	3,640,525	-	1.9

■ 株主資本等変動計算書

(千円)

科 目	自平27. 4. 1~ 至平28. 3. 31		自平28. 4. 1~ 至平29. 3. 31		自平29. 4. 1~ 至平30. 3. 31	
	金 額	増加率 (%)	金 額	増加率 (%)	金 額	増加率 (%)
《株主資本》						
資本金						
資本金 前期末残高及び当期末残高	400,000	0.0	400,000	0.0	400,000	0.0
資本剰余金						
資本準備金 前期末残高及び当期末残高	27,416	0.0	27,416	0.0	27,416	0.0
資本剰余金 前期末残高及び当期末残高	27,416	0.0	27,416	0.0	27,416	0.0
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金前期末残高	425,539	-4.5	444,080	4.4	472,249	6.3
繰越利益剰余金当期変動額	18,541	192.6	28,169	51.9	29,128	3.4
当期純利益・損失	18,541	192.6	28,169	51.9	29,128	3.4
繰越利益剰余金当期末残高	444,080	4.4	472,249	6.3	501,377	6.2
利益剰余金前期末残高	425,539	-4.5	444,080	4.4	472,249	6.3
利益剰余金当期変動額	18,541	192.6	28,169	51.9	29,128	3.4
利益剰余金当期末残高	444,080	4.4	472,249	6.3	501,377	6.2
株主資本前期末残高	852,955	-2.3	871,496	2.2	899,665	3.2
株主資本当期変動額	18,541	192.6	28,169	51.9	29,128	3.4
株主資本当期末残高	871,496	2.2	899,665	3.2	928,793	3.2
純資産合計前期末残高	852,955	-2.3	871,496	2.2	899,665	3.2
純資産合計当期変動額	18,541	192.6	28,169	51.9	29,128	3.4
純資産合計当期末残高	871,496	2.2	899,665	3.2	928,793	3.2

■ 財務諸表分析表

期末従業員数： 175名

最新期産業分類：354-41 機械工具製造

項目・比率名称 計算式	良状態	平27. 4. 1 ~		平28. 4. 1 ~		平29. 4. 1 ~	
		平28. 3. 31		平29. 3. 31		平30. 3. 31	
指 標 合 計	総資本経常利益率 (%)	1.70	増減基準 2.22 ↑	2.23	増減基準 0.53 →	2.30	増減基準 0.07 →
	経常利益 ÷ 総資本 × 100		6.95 E		7.02 D		6.42 D
収 益 性	売上高経常利益率 (%)	0.87	増減基準 1.14 ↑	1.08	増減基準 0.21 →	1.11	増減基準 0.03 →
	経常利益 ÷ 売上高 × 100		8.08 E		7.91 E		7.46 D
	売上総利益(粗利)率 (%)	27.26	増減基準 0.89 →	26.95	増減基準 -0.31 →	26.50	増減基準 -0.45 →
	売上総利益 ÷ 売上高 × 100		32.60 C		30.66 C		30.70 C
	営業利益率 (%)	1.53	増減基準 1.17 ↑	1.76	増減基準 0.23 →	1.53	増減基準 -0.23 →
営業利益 ÷ 売上高 × 100		7.02 D		7.03 D		5.72 D	
借入金平均金利 (%)	2.15	増減基準 0.74 ↓	1.56	増減基準 -0.59 ↑	1.02	増減基準 -0.54 ↑	
支払利息 ÷ 借入金 × 100		1.58 D		1.40 D		1.36 C	
効 率 性	総資本回転率 (回)	1.94	増減基準 -0.03 →	2.06	増減基準 0.12 ↗	2.08	増減基準 0.02 →
	売上高 ÷ 総資本		0.91 A		0.92 A		0.99 A
	棚卸資産回転期間 (月)	1.26	増減基準 0.03 →	1.16	増減基準 -0.10 →	1.06	増減基準 -0.10 →
	棚卸資産 ÷ 月商		1.57 C		1.81 C		1.74 C
	売上債権回転期間 (月)	2.07	増減基準 0.05 →	1.87	増減基準 -0.20 →	1.80	増減基準 -0.07 →
	(受取手形 + 売掛金) ÷ 月商		2.66 B		2.70 B		2.68 B
買入債務回転期間 (月)	1.81	増減基準 0.09 ↘	1.56	増減基準 -0.25 →	1.41	増減基準 -0.15 →	
(支払手形 + 買掛金) ÷ 月商		0.96 E		0.95 E		0.92 D	
固定資産回転期間 (月)	1.91	増減基準 -0.07 →	1.77	増減基準 -0.14 ↗	1.70	増減基準 -0.07 →	
固定資産 ÷ 月商		7.66 A		7.48 A		7.19 A	
安 全 性 ・ 安 定 性	自己資本比率 (%)	36.96	増減基準 -0.71 →	37.96	増減基準 1.00 →	39.01	増減基準 1.05 →
	自己資本 ÷ 総資本 × 100		47.83 C		50.24 C		48.77 C
	流動比率 (%)	148.83	増減基準 -0.10 →	151.56	増減基準 2.73 →	155.16	増減基準 3.60 →
	流動資産 ÷ 流動負債 × 100		368.54 D		355.07 D		398.92 D
	固定比率 (%)	83.56	増減基準 -2.41 →	80.13	増減基準 -3.43 →	75.66	増減基準 -4.47 →
固定資産 ÷ 自己資本 × 100		151.56 C		162.59 C		195.04 C	
有利子負債月商倍率 (倍)	1.74	増減基準 -0.01 →	1.63	増減基準 -0.11 →	1.60	増減基準 -0.03 →	
有利子負債 ÷ 月商		4.72 B		4.49 B		4.55 B	

指標の見方

経年比較ランクについて

- ↑ …前期と比べて大幅に好転している状態を示す。
- ↗ …前期と比べてやや好転している状態を示す。
- …前期と比べて横ばいの状態を示す。
- ↘ …前期と比べてやや悪化している状態を示す。
- ↓ …前期と比べて大幅に悪化している状態を示す。

業界内ランクについて

- A** …同業比較で上位20%未満のランクを示す。
- B** …同業比較で上位20~40%未満のランクを示す。
- C** …同業比較で上位40~60%未満のランクを示す。
- D** …同業比較で上位60~80%未満のランクを示す。
- E** …同業比較で下位20%以下のランクを示す。

分析比率について

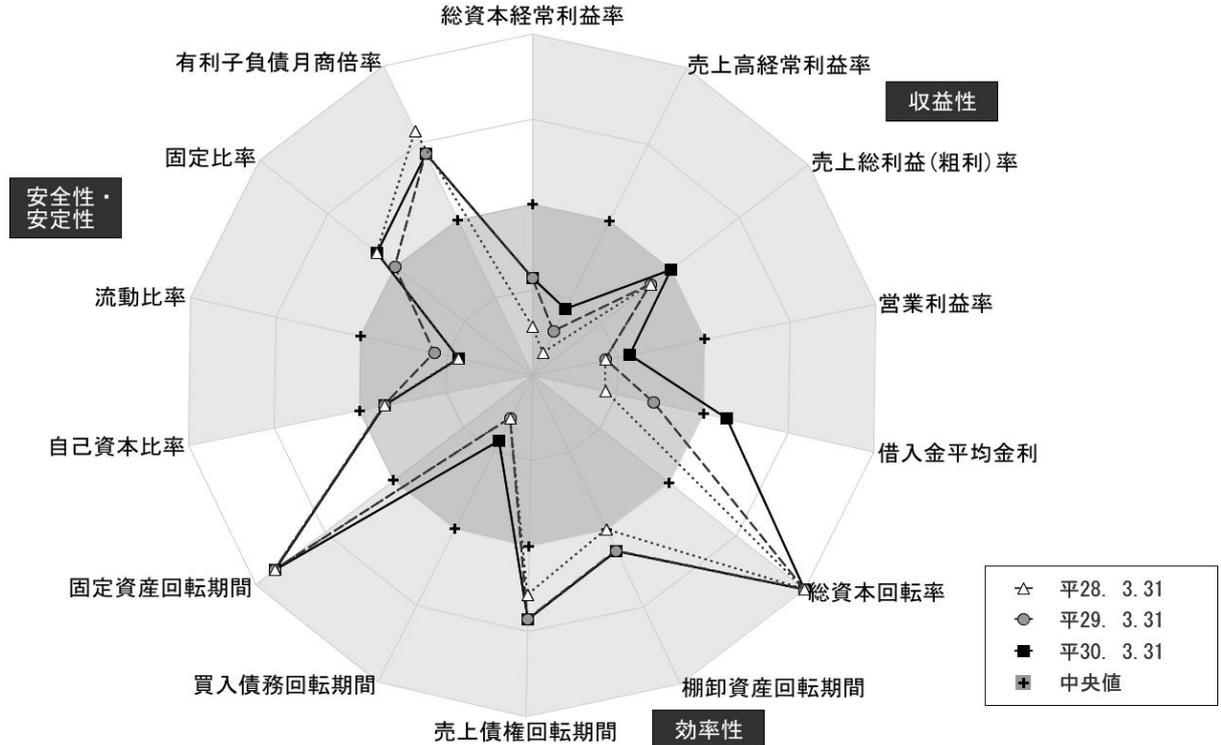
- ・財務分析表、推定キャッシュフロー分析項目の比率は、同業他社比較、他決算期間比較のために、決算期間1年(365日)に年換算して比率算出しています。
- ・基準(平均)と業界内ランクとは、概念が異なるため連動していません。このため「基準=Cランク」ではない場合があります。

■ 財務諸表分析表

期末従業員数： 175名

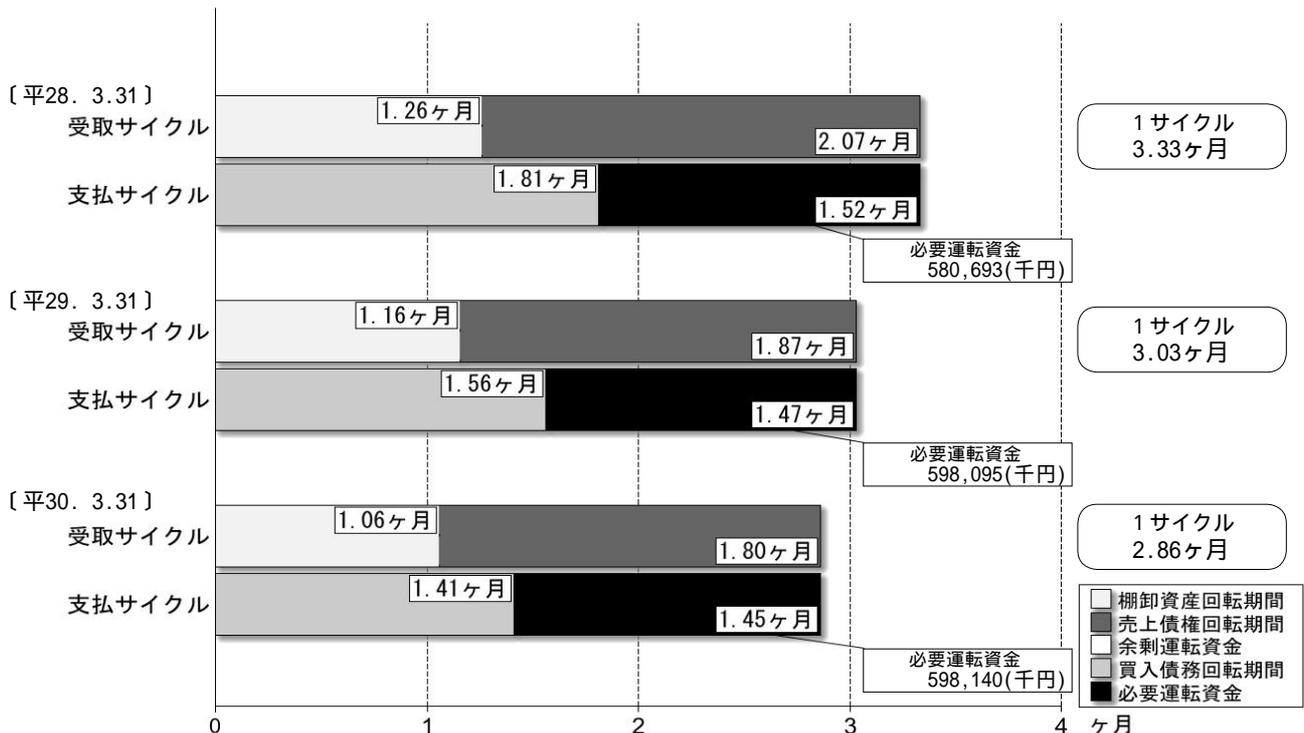
最新期産業分類：354-41 機械工具製造

分析値レーダーチャート



・「レーダーチャート」は前頁の業界内ランクをベースとしています。
 ・各比率が未詳の場合は最大値としてレーダーチャートを作成しています。

運転資金分析



・上段は資金受取、下段は資金支払のサイクルを意味します。

■ 財務諸表分析表

期末従業員数： 175名

最新期産業分類：354-41 機械工具製造

損益分岐点計算書(変動費・固定費分解)

(千円)

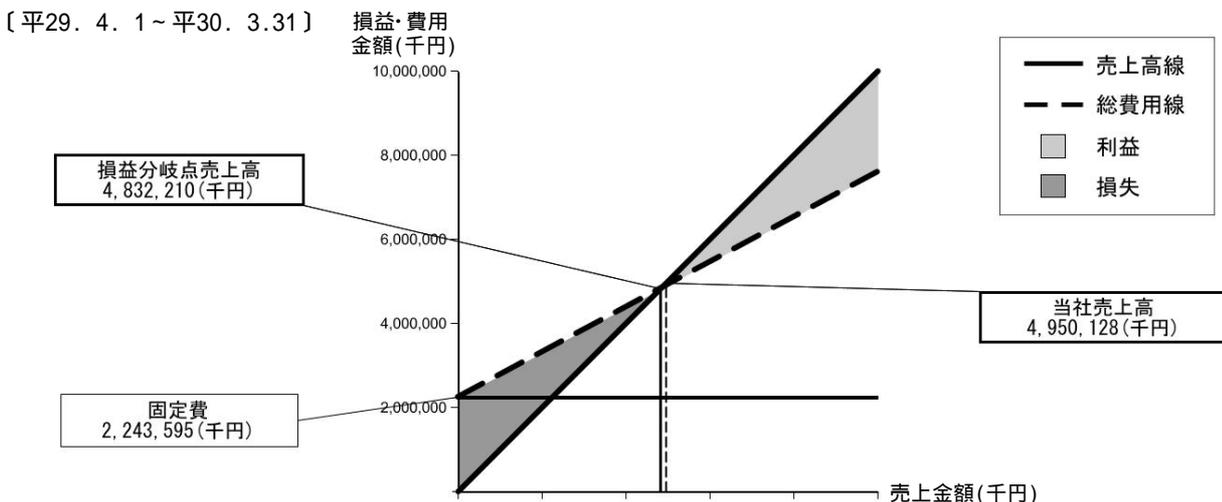
科目	平27. 4. 1 ~ 平28. 3. 31		増加率 (%)	平28. 4. 1 ~ 平29. 3. 31		増加率 (%)	平29. 4. 1 ~ 平30. 3. 31		増加率 (%)
	金額			金額			金額		
損益分岐点売上高 固定費合計 ÷ 限界利益率	4,498,147		0.4	4,764,614		5.9	4,832,210		1.4
売上高(営業収益)	4,584,423		3.0	4,882,410		6.5	4,950,128		1.4
変動費合計	2,455,470		-5.1	2,686,979		9.4	2,651,695		-1.3
限界利益 売上高 - 変動費合計	2,128,952		14.2	2,195,430		3.1	2,298,432		4.7
固定費合計	2,088,939		11.3	2,142,647		2.6	2,243,595		4.7
経常利益	40,013		438.1	52,783		31.9	54,837		3.9

・「損益分岐点計算書」の変動費・固定費は経常損益の部の費用項目から推定計算しています。

分析比率

項目・比率名称 計算式	良状態	平27. 4. 1 ~ 平28. 3. 31		平28. 4. 1 ~ 平29. 3. 31		平29. 4. 1 ~ 平30. 3. 31	
		増減基準	変化	増減基準	変化	増減基準	変化
売上高損益分岐点倍率 (倍)		1.02	0.03 →	1.02	0.00 →	1.02	0.00 →
売上高 ÷ 損益分岐点売上高		1.21	E	1.22	E	1.20	E
変動費率 (%)		53.56	-4.55 ↗	55.03	1.47 →	53.57	-1.46 ↗
変動費合計 ÷ 売上高 × 100		46.78	D	46.28	D	48.00	D
限界利益率 (%)		46.44	4.55 ↗	44.97	-1.47 →	46.43	1.46 ↗
限界利益 ÷ 売上高 × 100		53.22	D	53.72	D	52.00	D
固定費率 (%)		45.57	3.41 ↘	43.89	-1.68 →	45.32	1.43 ↘
固定費合計 ÷ 売上高 × 100		45.15	C	45.58	C	44.54	C
経営安全余裕率 (%)		1.88	2.52 ↑	2.41	0.53 →	2.38	-0.03 →
(売上高 - 損益分岐点売上高) ÷ 売上高 × 100		15.32	E	15.60	E	14.55	E

損益分岐点イメージ図



■ 推定キャッシュフロー計算書

期末従業員数： 175名

最新期産業分類：354-41 機械工具製造

(千円)

項目名	平27. 4. 1 ~ 平28. 3. 31		増加率 (%)	平28. 4. 1 ~ 平29. 3. 31		増加率 (%)	平29. 4. 1 ~ 平30. 3. 31		増加率 (%)	
	金額			金額			金額			
税引前当期純利益	30,545		253.4	46,648		52.7	49,515		6.1	
減価償却費 及び引当金	減価償却費	53,799	23.5	43,284		-19.5	41,096		-5.1	
	減損損失	0	-	0		-	0		-	
	貸倒引当金の増減額	178		200.0	3,752		2007.9	8,744		133.0
	賞与引当金の増減額	1,233		200.0	1,001		-18.8	1,040		3.9
	退職給付引当金の増減額	0		-	0		-	0		-
	その他引当金の増減額	0		-	0		-	0		-
損益項目の 調整	受取利息及び受取配当金	1,925	-6.2	1,721		10.6	1,483		13.8	
	支払利息	20,248	6.9	15,186		-25.0	10,027		-34.0	
	為替差損益	0	-	0		-	0		-	
	固定資産等売却・評価益	-	-	-		-	-		-	
	固定資産等除売却・評価損	0	-	-	0		-	0		-
	その他収益	0	-	-	0		-	0		-
資産及び 負債の増減額	その他費用	0	-	0		-	0		-	
	売上債権の増減額	44,599	-130.8	29,651		166.5	20,533		-30.8	
	棚卸資産の増減額	26,548	-200.0	8,789		133.1	34,615		293.8	
	買入債務の増減額	53,383	134.8	55,704		-204.3	53,479		4.0	
	その他資産の増減額	34	-102.2	1,443		4344.1	10,568		-832.4	
その他負債の増減額	4,941	200.0	36,744		643.7	39,095		6.4		
小計	91,221		69.8	129,073		41.5	139,135		7.8	
利息及び配当金の受取額	1,925		6.2	1,721		-10.6	1,483		-13.8	
利息の支払額	20,248		-6.9	15,186		25.0	10,027		34.0	
法人税等の支払額	12,004		*****	18,479		-53.9	20,387		-10.3	
合計	60,894		66.9	97,129		59.5	110,204		13.5	
投資 CF	有価証券の増減額	1,610	-200.0	6,126		480.5	2,807		-145.8	
	固定資産等の増減額	40,799	27.9	41,596		-2.0	34,876		16.2	
	投資有価証券の増減額	7,968	-200.0	5,582		170.1	12,000		115.0	
	貸付金の増減額	0	-	0		-	0		-	
	その他投資等の増減額	0	-	-	0		-	0		-
合計	50,377		-7.2	29,888		40.7	25,683		14.1	
+ フリーキャッシュフロー	10,517		200.0	67,241		539.4	84,521		25.7	
財務 CF	短期借入金の増減額	9,000	200.0	7,000		-22.2	10,000		42.9	
	長期借入金の増減額	6,782	200.0	5,222		-177.0	14,726		-182.0	
	社債の増減額	0	-	0		-	0		-	
	自己株式の増減額	0	-	0		-	0		-	
	資本金等の増減額	0	-	-	0		-	0		-
	配当金の支払額	0	-	-	0		-	0		-
合計	15,782		200.0	1,778		-88.7	4,726		-365.8	
現金及び預金の増減額	26,299		200.0	69,019		162.4	79,795		15.6	
現金及び預金の期首残高	299,684		-8.1	325,983		8.8	395,002		21.2	
現金及び預金の期末残高	325,983		8.8	395,002		21.2	474,797		20.2	

■ 推定キャッシュフロー計算書

期末従業員数： 175名

最新期産業分類：354-41 機械工具製造

経常収支の内訳表

(千円)

項目名	平27. 4. 1 ~ 平28. 3. 31		増加率 (%)	平28. 4. 1 ~ 平29. 3. 31		増加率 (%)	平29. 4. 1 ~ 平30. 3. 31		増加率 (%)
	金額			金額			金額		
売上収入	売上高	4,584,423	3.0	4,882,410	6.5	4,950,128	1.4		
	売上債権の増減額	44,599	-130.8	29,651	166.5	20,533	-30.8		
	前受金の増減額	522	200.0	8,982	1620.7	698	-92.2		
	合計	4,540,346	-1.2	4,921,043	8.4	4,971,359	1.0		
仕入支出	売上原価	3,334,662	-1.8	3,566,755	-7.0	3,638,344	-2.0		
	売上原価中の非資金費用	39,643	24.8	32,463	-18.1	27,853	-14.2		
	棚卸資産の増減額	26,548	-200.0	8,789	133.1	34,615	293.8		
	前渡金の増減額	664	-200.0	1,992	400.0	8,610	-532.2		
	買入債務の増減額	53,383	134.8	55,704	-204.3	53,479	4.0		
	合計	3,268,848	3.0	3,579,215	-9.5	3,637,965	-1.6		
売上収支	1,271,498	3.9	1,341,828	5.5	1,333,394	-0.6			
販売費及び 一般管理費等 支出	販売費及び一般管理費	1,179,678	-1.9	1,229,628	-4.2	1,235,965	-0.5		
	販管費中の非資金費用	15,567	49.7	15,574	0.0	23,027	47.9		
	前払費用の増減額	0	-	0	-	0	-		
	未払費用の増減額	1,366	200.0	4,337	217.5	9,083	109.4		
	合計	1,162,745	-1.2	1,209,717	-4.0	1,203,855	0.5		
営業収支	108,753	45.3	132,111	21.5	129,539	-1.9			
営業外収入	1,925	6.2	1,721	-10.6	1,483	-13.8			
営業外支出	31,995	-7.4	34,965	-9.3	22,465	35.8			
経常収支	78,683	67.9	98,867	25.7	108,557	9.8			

・「経常収支の内訳表」は損益計算書の経常損益と比較することを目的としているため、算出過程で特別損益の部の数値は使用していません。
このため、前頁の推定キャッシュフロー計算書とは同項目でも金額が異なる場合があります。

推定キャッシュフロー計算書算出の制約条件

「推定キャッシュフロー計算書」は、連続する2期の決算書から各期を推定計算しています。
減価償却費については、各段階費用の明細分を計算対象としています。
当該企業の「推定キャッシュフロー計算書」算出制約は、以下をご確認ください。

[平27. 4. 1 ~ 平28. 3. 31]

- ・下記区分の内訳が判明していないため、明細部分についてのキャッシュの増減は考慮されていません。
{特別利益}

[平28. 4. 1 ~ 平29. 3. 31]

- ・下記区分の内訳が判明していないため、明細部分についてのキャッシュの増減は考慮されていません。
{特別利益}

[平29. 4. 1 ~ 平30. 3. 31]

- ・下記区分の内訳が判明していないため、明細部分についてのキャッシュの増減は考慮されていません。
{特別利益}

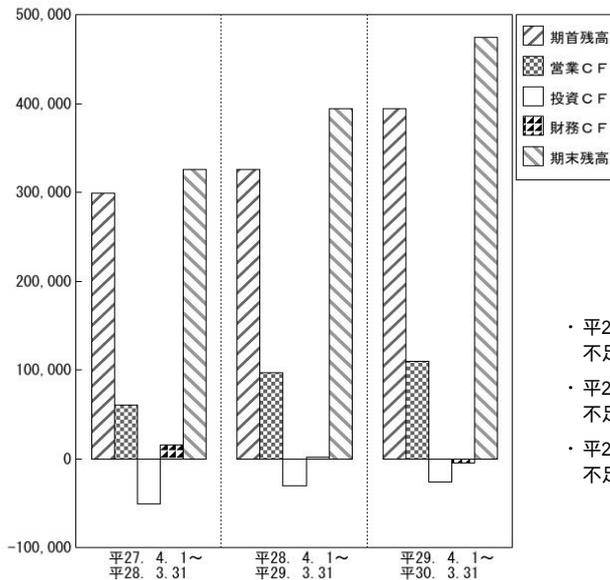
■ 推定キャッシュフロー分析表

期末従業員数： 175名

最新期産業分類：354-41 機械工具製造

推移分析

(千円)



	平27. 4. 1 ~ 平28. 3. 31	平28. 4. 1 ~ 平29. 3. 31	平29. 4. 1 ~ 平30. 3. 31
期首残高	299,684	325,983	395,002
営業CF	60,894	97,129	110,204
投資CF	50,377	29,888	25,683
財務CF	15,782	1,778	4,726
期末残高	325,983	395,002	474,797
現金増減額	26,299	69,019	79,795

- ・平27. 4. 1～平28. 3. 31は、営業活動と財務活動で獲得したキャッシュで投資活動の不足分を補っています。結果、キャッシュの期末残高は増加しています。
- ・平28. 4. 1～平29. 3. 31は、営業活動と財務活動で獲得したキャッシュで投資活動の不足分を補っています。結果、キャッシュの期末残高は増加しています。
- ・平29. 4. 1～平30. 3. 31は、営業活動で獲得したキャッシュで投資活動と財務活動の不足分を補っています。結果、キャッシュの期末残高は増加しています。

分析比率

項目・比率名称	良状態	平27. 4. 1 ~ 平28. 3. 31	平28. 4. 1 ~ 平29. 3. 31	平29. 4. 1 ~ 平30. 3. 31
キャッシュフロー・マージン (%) 営業CF ÷ 売上高 × 100		1.33 増減基準 0.51 9.64 E	1.99 増減基準 0.66 9.92 D	2.23 増減基準 0.24 9.53 D
ICR by CF (倍) (営業CF + 支払利息・割引料) ÷ 支払利息・割引料		4.01 増減基準 1.08 29.30 D	7.40 増減基準 3.39 31.17 D	11.99 増減基準 4.59 54.38 C
有利子負債返済能力 (年) 有利子負債 ÷ フリーキャッシュフロー		63.06 増減基準 - 1.37 E	9.89 増減基準 -53.17 0.74 D	7.81 増減基準 -2.08 1.30 D
営業収支比率 (%) 売上収入 ÷ (仕入支出 + 販管費支出) × 100		102.45 増減基準 0.79 112.50 D	102.76 増減基準 0.31 113.44 D	102.68 増減基準 -0.08 112.54 D
経常収支比率 (%) (売上収入 + 営業外収入) ÷ (仕入支出 + 販管費支出 + 営業外支出) × 100		101.76 増減基準 0.73 113.28 E	102.05 増減基準 0.29 113.97 D	102.23 増減基準 0.18 113.92 D

指標の見方

経年比較ランクについて

- ↑ …前期と比べて大幅に好転している状態を示す。
- ↗ …前期と比べてやや好転している状態を示す。
- …前期と比べて横ばいの状態を示す。
- ↘ …前期と比べてやや悪化している状態を示す。
- ↓ …前期と比べて大幅に悪化している状態を示す。

業界内ランクについて

- A** …同業比較で上位20%未満のランクを示す。
- B** …同業比較で上位20～40%未満のランクを示す。
- C** …同業比較で上位40～60%未満のランクを示す。
- D** …同業比較で上位60～80%未満のランクを示す。
- E** …同業比較で下位20%以下のランクを示す。

分析比率について

- ・財務分析表、推定キャッシュフロー分析項目の比率は、同業他社比較、他決算期間比較のために、決算期間1年(365日)に年換算して比率算出しています。
- ・基準(平均)と業界内ランクとは、概念が異なるため運動していません。このため「基準=Cランク」ではない場合があります。

【物 件】

《所有者》 帝国テクノツール(株)(東京都港区南青山2-5-20)

【符号】	【物件所在地】	【家屋番号】
	【物件の種類・構成】	【面積㎡】
A B	東京都豊島区南池袋5-58(三四) 宅地 平成14年11月14日売買	232.20
A B	東京都豊島区南池袋5-58(三四) 事務所 鉄骨鉄筋コンクリート造 陸屋根 地上5階	(58-34) 5階 112.75 4階 112.75 3階 112.75 2階 112.75 1階 136.40
A	平成16年4月3日新築 平成16年4月8日所有権保存 新潟県新潟市北区新崎4-4(二) 宅地	10,432.96
A	昭和38年12月10日売買 新潟県新潟市北区新崎4-4(三) 宅地	2,298.75
A	昭和38年12月10日売買 新潟県新潟市北区新崎4-4(七) 宅地	1,015.52
A	昭和38年12月10日売買 新潟県新潟市北区新崎4-4(八) 宅地	302.97
A	新潟県新潟市北区新崎4-4(二)、4(三) 工場 鉄筋コンクリート造 亜鉛メッキ鋼板葺 地上1階	(4-2-1) 1階 5,800.00
A	昭和40年5月30日新築 昭和56年3月12日増築 昭和40年6月18日所有権保存 新潟県新潟市北区新崎4-4(二) 事務所 鉄骨鉄筋コンクリート造 陸屋根 地上2階 平成14年9月12日新築 秕政14年9月20日所有権保存	(4-2-2) 1階 350.20 2階 262.30

【担保権等の設定状態】

《根抵当権》	A 印	8 点	登記年月日	昭 5 8 年 4 月 5 日
			設定年月日	昭 5 8 年 4 月 5 日
			債 権 者	みずほ銀行(東京中央)
			債 務 者	帝国テクノツール(株)
			金 額	8 0 0 , 0 0 0 千円
			共同担保目録	か - 2 8 4 1
			備 考	平成 1 4 年 1 1 月 1 4 日 金額 2 億円より変更
《根抵当権》	B 印	2 点	登記年月日	平 1 7 年 4 月 8 日
			設定年月日	平 1 7 年 4 月 8 日
			債 権 者	三井住友銀行(築地)
			債 務 者	帝国テクノツール(株)
			金 額	3 0 0 , 0 0 0 千円
			共同担保目録	は - 7 6 3 9

不動産登記写の見方

1. 不動産登記写は【物件】と【担保権等の設定状態】に分かれています。
2. 【物件】には所有者、物件所在地（住居表示ではなく登記面所在地）、物件の種類、構成、面積（㎡）、家屋番号などを記載してあります。各物件の左側に付けているアルファベットの符号は、その物件がどのような担保に提供されているかをあらわし、「無設定」は担保設定がないことを示します。また、「差押」「仮差押」がある場合もこの欄に符号を記入します。
3. 【担保権等の設定状態】には抵当権、根抵当権などの担保設定状態を記載しています。どの物件を担保にしているかは、アルファベットの符号点数（記載例A印4点）で確認します。記載例の300百万円の根抵当権は【物件】のA印が付いた物件4点が担保になっていることを示しています。
4. なお、管外の共同担保物件は物件所在地、物件の種類（家屋番号を含む）のみを記載しています。

実際の記載例

【物件】

《所有者》 帝国テクノツール（株）（東京都中央区新富1-12-2帝国ビル）

【符号】	【物件所在地】	【家屋番号】
	【物件の種類・構成】	【面積㎡】
無設定	東京都港区南青山 9（一二） 宅地	15.15
A	東京都港区南青山10（一四） 宅地	85.39
A	東京都港区南青山10（一四） 寮	(10-14) 2階 48.55 1階 52.04

《所有者》 管外共同担保物件

【符号】	【物件所在地】	【家屋番号】
	【物件の種類・構成】	【面積㎡】
A	千葉県千葉市美浜区1-21（三）（五） 土地	
A	千葉県千葉市美浜区1-21（三） 建物	(21-3-70)

【担保権等の設定状態】

《根抵当権》	A 印 4点	登記年月日 平 4年10月11日
		設定年月日 平 4年10月 4日
		債権者 三井住友銀行（巣鴨）
		債務者 帝国テクノツール（株）
		金額 300百万円
		共同担保目録 て-1900
		備考